

賃金改善の動きが続く —家計消費は現状・見通しともに上昇—

第35回連合総研「勤労者短観」調査結果の概要(2018年4月実施)

本稿では、2018年4月初旬に実施した第35回連合総研「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート(勤労者短観)」の結果概要を紹介します。本調査は、連合総研が毎年4月と10月に定期的を実施していますが、第35回調査では、毎回実施している仕事と暮らしに関する意識変化をとらえるための定点観測調査に加えて、隔回で実施している「家計の経済状況」、「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」、さらにトピックス調査として、「暮らしに関する将来不安」、「職業能力開発・教育訓練に関する実態と意識」「2017年衆議院総選挙における投票行動と支持政党」といったテーマで調査を行いました。

本稿は紙幅の関係から結果の概要の一部のみの紹介となっていますので、詳しくは連合総研ホームページ(<http://www.rengo-soken.or.jp>)または、報告書をご覧ください。

調査実施要項

1. 調査対象:

株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏ならびに関西圏に居住する20～64歳の民間企業雇用者2,000名

2. 調査時期:

2018年4月1日～5日

3. 調査方法:

インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

4. 回答者の構成:

単位:%、()内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
全体	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
男性	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
女性	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※四捨五入により行の合計が100.0%にならないことがあります。

5. 調査項目:

(1) 定点観測調査

[景気・仕事・生活についての認識]

・景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について

(2) 4月準定点観測調査

[家計についての認識]

・家計の状況と消費行動・貯蓄行動について

[3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し]

・3年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5年後の賃金見通しについて

(3) トピックス調査1

[暮らしに関する将来不安]

・自身や家族の暮らしに関する将来不安の程度・要因、将来不安を払拭するための対策・要望について

(4) トピックス調査2

[仕事の能力や知識の向上についての実態と意識]

・過去1年間の職業能力開発・教育訓練の実態と意識、過去1年間における自己啓発の実態と意識、職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識、職業能力開発や自己啓発に関する相談相手について

(5) トピックス調査3

[2017年衆議院総選挙における投票行動と支持政党]

調査結果のポイント

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況

- ◆景気が悪化したとの認識はやや弱まっており、勤め先の経営状況は悪化との見方は、引き続き改善している。
- ◆賃金改善の動きが続いている。

2. 最近の家計の経済状況

- ◆世帯収入は改善傾向にあるものの、依然として約3割は世帯収支が赤字としている。

3. 3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し

- ◆3年後の景気が悪くなると回答した人が前年より増加。

4. 暮らしに関する将来不安

- ◆男女とも、いずれの年齢層においても、6割程度が将来不安を感じている。

- ◆将来不安の程度が大きくなるにつれ、「消費抑制」を選択する割合が高くなる。

5. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

- ◆過去1年間にOFF-JTを受けた割合は、20代、30代で2割台。
- ◆現在の仕事に関する知識等を深める必要性を6割超が認識。
- ◆職業能力開発や自己啓発に関する相談相手がいない人は約5割。

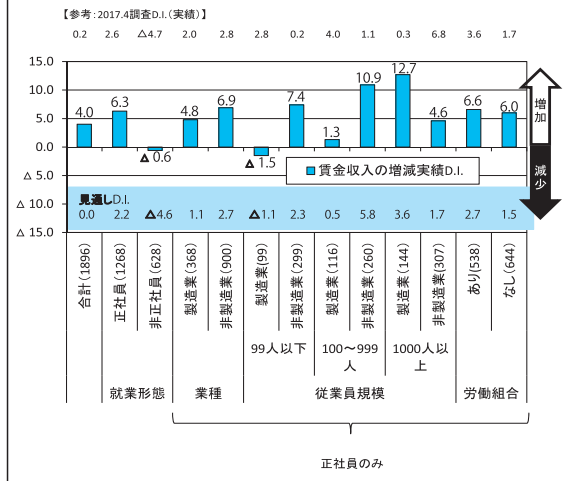
賃金改善の動きが続く (QR9、QR10)

・1年前と比べた賃金収入増減D.I.値を就業形態別、業種・規模別にみると、正社員はプラス6.3 (2017年4月調査：プラス2.6)、非正社員はマイナス0.6 (2017年4月調査：マイナス4.7) となっており、昨年の同時期から改善している。

正社員に着目すると、99人以下の製造業を除いて、賃金収入増減D.I.値がプラスとなっている。

・賃金収入見通しD.I.値をみると、非正社員に、賃金が減少するとの見方が強い。

図表4 賃金収入の増減実績と見通し (D.I.)
(就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別)



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計

(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I.=|「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)|÷回答数(「わからない」を除く)×100

(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I.=|「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(-0.5)+「かなり減る」×(-1)|÷回答数(「わからない」を除く)×100

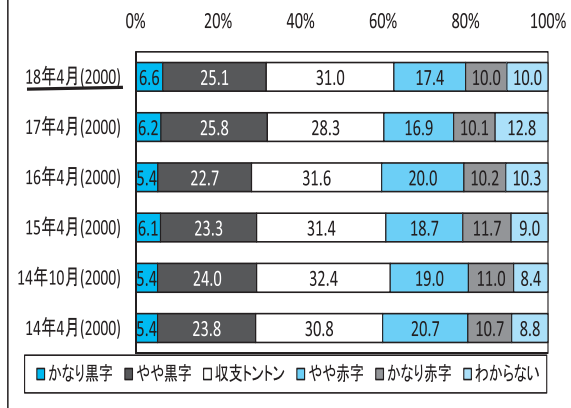
II 最近の家計の経済状況

◆家計の収支

過去1年間の世帯収支について、依然、3割近くが<赤字>としている (QT1)

・過去1年間の世帯収支が<赤字>とする割合は依然として高く、3割近く (27.4%) である。過去の調査と比べても、傾向は変わらない。

図表5 過去1年間の世帯収支の状況



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 過去1年間の世帯収支が<赤字>=「かなり赤字」+「やや赤字」、<黒字>=「かなり黒字」+「やや黒字」。

(注3) 過去1年間の世帯収支D.I.=|「かなり黒字」×1+「やや黒字」×0.5+「収支トントン」×0+「やや赤字」×(-0.5)+「かなり赤字」×(-1)|÷回答数(「わからない」を除く)×100

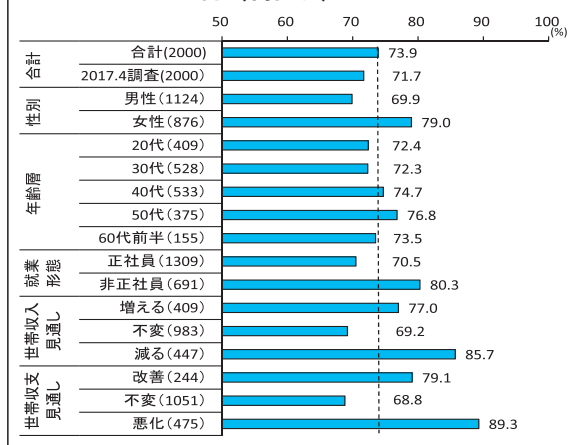
7割超が何らかの費目で支出を切り詰めている (QT5、QR12、QT4)

・7割以上 (73.9%) が、何らかの費目で支出を切り詰めていると回答している。この割合は、前回調査から、やや増加している。

・属性別にみると、特に、非正社員、世帯収入が<減る>とする人、世帯収支が「悪化する」とする人の世帯で、切り詰めを行っている割合が高い。

・世帯収支が「改善する」とする人でも、約8割が支出の切り詰めを行っている。

図表6 世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合 (属性別)



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 13項目の費目のうち、一つでも切り詰めていると回答したものを集計

(注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」

Ⅲ 中期の見通しに関する意識

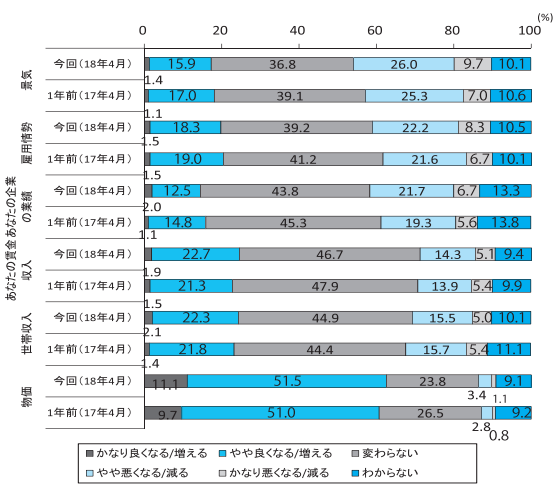
◆中期的な経済状況や賃金の見通し

3年後について景気が悪くなると回答した人が増加(QT6、QT7)

・3年後の景気について、今より<良くなる>と期待する人は17.3%と、前回調査(18.1%)から減少した。また、景気が<悪くなる>と回答した人は35.7%と、前回調査(32.3%)から増加した。

・3年後の自身の賃金収入について、今より<上がる>と回答した人は24.6%と、前回調査(22.8%)から増加した。

図表7 現在と比べた3年後の経済の状況 (20~54歳)



(注1) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」、<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「かなり下がる」+「やや下がる」

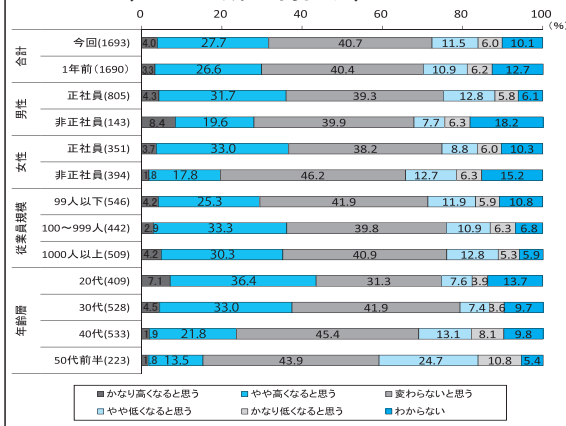
(注2) 今回調査 N=1693

5年後の賃金が高くなると回答した人は約3割(QT8)

・自身の5年後の賃金は今と比べ<高くなる>と回答した人は31.7%(前回調査29.9%)となり、<低くなる>とした17.5%(前回調査17.1%)よりも多かった。

・<高くなる>と回答した人は、属性別にみると、雇用形態では正社員で、年齢層では若い世代で、それぞれ相対的に多かった。

図表8 自身の5年後の賃金見通し (20~54歳 属性別)



(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 5年後の賃金は現在と比べて<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、<低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

Ⅳ 暮らしに関する将来不安

◆自身や家族の暮らしに関する将来不安の程度・要因

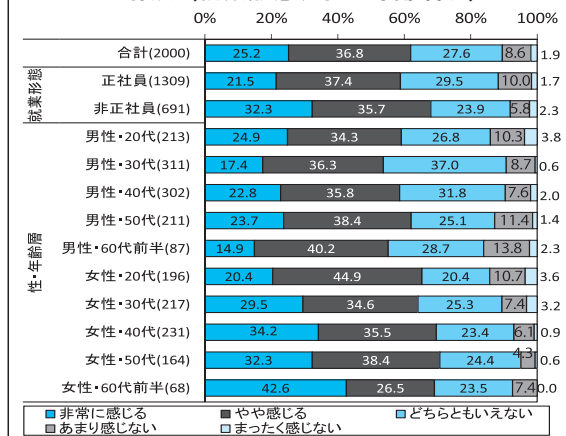
男女とも、いずれの年齢層においても、6割程度が不安を感じている(QT10)

・自身や家族の暮らしについて、将来不安の有無をたずねたところ、不安を<感じる>が62.0%、「どちらともいえない」が27.6%、<感じない>が10.5%であった。

・就業形態別に<感じる>の割合をみると、非正社員のほうが高いが、正社員も6割近い(正社員58.8%、非正社員68.0%)。

・また、性・年齢層別にみると、<感じる>の割合は6割程度で大きな差はない。

図表9 自身や家族の暮らしに関する将来不安の有無(就業形態、性・年齢層別)



(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) <感じる>=「非常に感じる」+「やや感じる」、<感じない>=「あまり感じない」+「まったく感じない」

◆将来不安を払拭するための対策・要望

自身で行う対策は「貯蓄や資産運用」「消費の抑制」「健康維持のための努力」(QT12)

・将来不安を払拭するための対策についてたずねたところ、「貯蓄や資産運用」、「消費の抑制」、「健康維持のための努力」の順で回答した割合が高い。就業形態、性・年齢層別にみるといずれも「貯蓄や資産運用」と「消費の抑制」と回答した割合が高い。

・一方、30代の男女で「万一に備えた保険加入」が上位にくるほか、女性は幅広い年齢層で「健康維持のための努力」、男性は「特に何もしていない」が上位にくるなど、性別・世代による特徴もみられる。

図表10 将来不安を払拭するためにしていること、しようと考えていること(就業形態、性・年齢層別)(複数回答)

	貯蓄や資産運用	消費の抑制	健康維持のための努力	万一に備えた保険加入	兼業・副業	自職已啓発能力開発や	地域への参加	その他	特に何もしていない
合計(2000)	①57.4	②33.3	③29.0	25.3	14.9	8.8	3.7	0.4	22.0
就業形態									
正社員(1309)	①59.9	②30.9	③27.8	25.8	12.1	10.0	3.4	0.3	22.3
非正社員(691)	①52.5	②37.8	③31.1	24.2	20.3	6.4	4.2	0.6	21.3
性・年齢層									
男性・20代(213)	①53.1	②31.5	③19.7	21.1	15.0	14.1	2.3	0.5	③30.5
男性・30代(311)	①64.3	②31.8	③24.4	③28.0	17.7	10.9	2.9	0.6	19.6
男性・40代(302)	①49.3	③28.5	25.5	19.2	10.3	9.3	4.6	0.7	②29.1
男性・50代(211)	①46.9	②31.3	26.1	21.3	8.1	4.7	4.7	0.0	③27.0
男性・60代前半(87)	①50.6	③25.3	②35.6	23.0	13.8	4.6	8.0	0.0	21.8
女性・20代(196)	①67.3	②38.8	③28.1	27.6	18.9	16.3	2.0	0.5	18.9
女性・30代(217)	①67.7	③33.6	24.9	②35.5	18.4	8.3	5.5	0.0	15.2
女性・40代(231)	①61.5	②38.1	③35.1	26.8	16.5	3.9	2.6	0.4	18.2
女性・50代(164)	①56.7	③36.6	②45.1	25.6	15.9	4.9	1.8	0.6	16.5
女性・60代前半(68)	③41.2	②42.6	①50.0	22.1	14.7	2.9	5.9	0.0	14.7

(注1) () 内は、回答者数(N)

(注2) 「特に何もしていない」は排他の選択肢

(注3) 丸文字は比率の順位(第3位まで表示)

将来不安の程度が高くなると、その払拭のために消費抑制を行う割合は高くなる(QT12, QT10, f 9(1))

・将来不安を払拭するための対策の上位3つについてみてみると、将来不安の程度が大きくなるにつれて「消費の抑制」を選択する割合が高くなる。また、過去1年間の賃金年取額が低くなるにつれて「消費の抑制」を選択する割合が高くなる。

・一方、「貯蓄や資産運用」や「健康維持のための努力」は「消費の抑制」と比べて、賃金年取額や将来不安の程度による関係性はみられない。

図表11 「貯蓄や資産運用」「消費の抑制」「健康維持のための努力」の選択割合(将来不安の有無、賃金年取別)(複数回答)

		貯蓄や資産運用	消費の抑制	健康維持のための努力
合計(2000)		57.4	33.3	29.0
将来不安の有無	非常に感じる(504)	55.4	45.0	29.2
	やや感じる(736)	63.9	40.1	32.2
	どちらともいえない(551)	49.5	18.0	22.1
	あまり感じない(171)	62.6	25.1	35.7
	まったく感じない(38)	47.4	5.3	31.6
過去1年間の賃金年取(税込)	~200万円未満(519)	49.1	37.0	30.4
	200~400万円未満(603)	57.2	35.5	27.5
	400~600万円未満(469)	60.1	31.6	29.2
	600~800万円未満(220)	65.5	29.1	28.6
	800万円以上(189)	64.0	25.4	29.1

(注) () 内は、回答者数(N)。QT12で「貯蓄や資産運用」、「消費の抑制」、「健康維持のための努力」と回答した人について集計

V 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

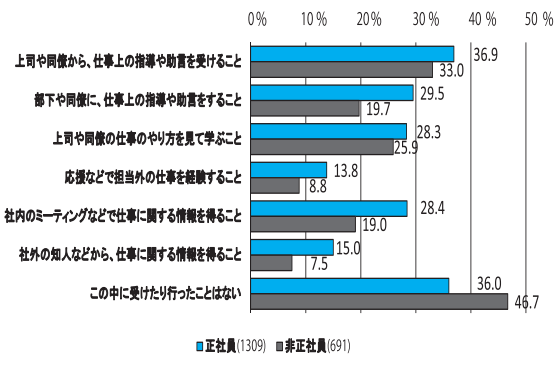
◆過去1年間の職業能力開発・教育訓練の実態と意識

過去1年間、会社で仕事の能力や知識の向上につながる経験のなかった割合は、正社員は36%、非正社員は約47%(QT15)

・過去1年間に、会社で仕事の能力や知識を高めることにつながる指導や助言を受けた経験等がない割合は、正社員で36.0%、非正社員で46.7%となっている。

・正社員のほうが、非正社員に比べて、仕事上の指導や助言、社内のミーティング等を通じて、社内において仕事の能力等を高める経験の機会があると認識している。

図表12 過去1年間に、会社で仕事の能力や知識を高める経験をした割合(就業形態別、複数回答)



(注1) () 内は回答者数(N)

(注2) 「この中に受けたり行ったことはない」は排他の選択肢

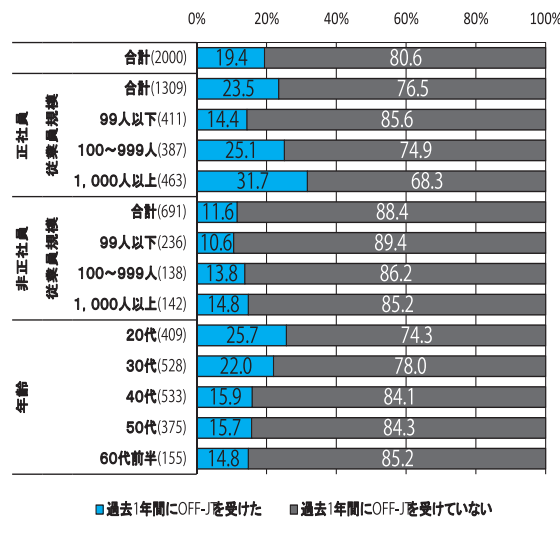
過去1年間にOFF-JTを受けた割合は、20代、30代でも2割台(QT16)

・過去1年間にOFF-JT（普段の仕事から離れて参加する研修や講習会など）を受けた割合は、正社員23.5%、非正社員11.6%と、正社員が非正社員を大きく上回っている。

・正社員については、従業員規模が1000人以上では31.7%、99人以下では14.4%と、従業員規模によって大きな開きがある。

・年代別で見ると、OFF-JTを受けた割合が、20代では4人に1人、30代では5人に1人と、20～30代においても低い割合にとどまっている。

図表13 過去1年間にOFF-JTを受けた割合（就業形態別、従業員規模別、年代別）



(注1) () 内は回答者数 (N)

(注2) QT16で「はい」との回答を「過去1年間にOFF-JTを受けた」、「いいえ」を「過去1年間にOFF-JTを受けていない」とした

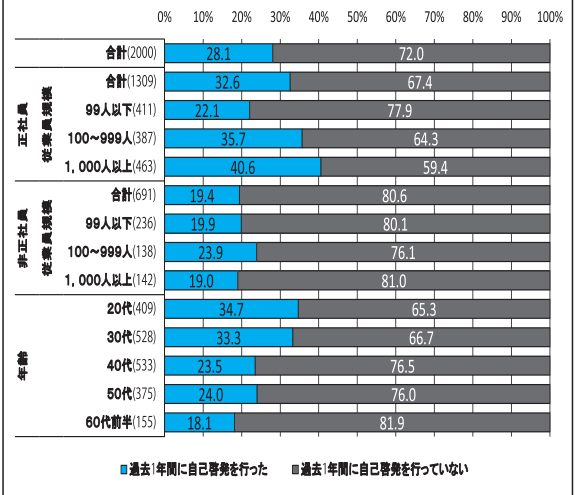
◆過去1年間に自己啓発の実態と意識

自己啓発を行った割合は、正社員が3人に1人、非正社員が5人に1人(QT18)

・過去1年間に、仕事に関連して自発的に職業能力の開発をはかるための学習（自己啓発）を行った割合は、正社員32.6%、非正社員19.4%と、正社員が非正社員を大きく上回っている。さらに、従業員規模の大きい正社員ほど、自己啓発を行った割合が高くなっている。

・年代別で見ると、20代で約35%、30代で約33%にとどまっており、20～30代の3人に2人は過去1年間に、自己啓発を行っていない。

図表14 過去1年間に、自己啓発を行った割合（就業形態別、従業員規模別、年代別）



(注1) () 内は回答者数 (N)

(注2) QT18で「はい」との回答を「過去1年間に自己啓発を行った」、「いいえ」を「過去1年間に自己啓発を行っていない」とした

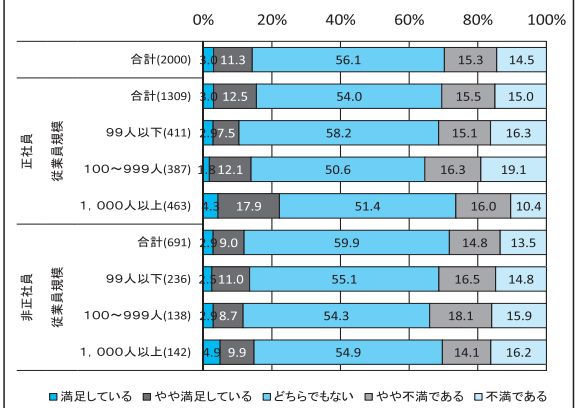
会社の職業能力開発や自己啓発支援への満足度について、正社員、非正社員ともに、＜不満＞の割合が＜満足＞の割合を上回る(QT20)

・勤め先の会社による職業能力支援や自己啓発支援への満足度について、＜不満＞(29.8%)が＜満足＞(14.3%)を15%程度上回っている。

就業形態別にみると、「どちらでもない」が正社員(54.0%)、非正社員(59.9%)と、ともに5割を超えている。

・正社員では、＜満足＞の割合が15.5%、＜不満＞の割合が30.5%、非正社員では、＜満足＞の割合が11.9%、＜不満＞の割合が28.3%と、正社員、非正社員ともに、＜不満＞の割合が＜満足＞の割合を上回っている。

図表15 会社の職業能力開発や自己啓発支援への満足度（就業形態別、従業員規模別）

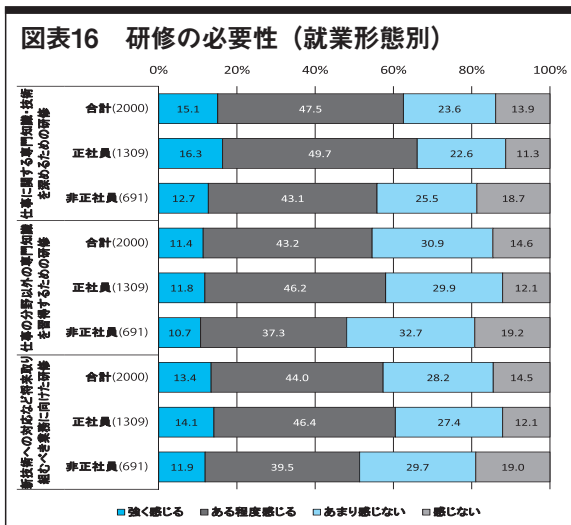


(注1) () 内は回答者数 (N)
 (注2) <満足> = 「満足している」 + 「やや満足している」
 <不満> = 「やや不満である」 + 「不満である」

◆職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識

仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、いずれの研修に対しても、正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している (QT21)

- ・ 仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」(62.6%)、「現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修」(54.6%)、「新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修」(57.4%)と、いずれの研修も半数以上の人が必要性を認識。
- ・ いずれの研修に対しても、正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している。

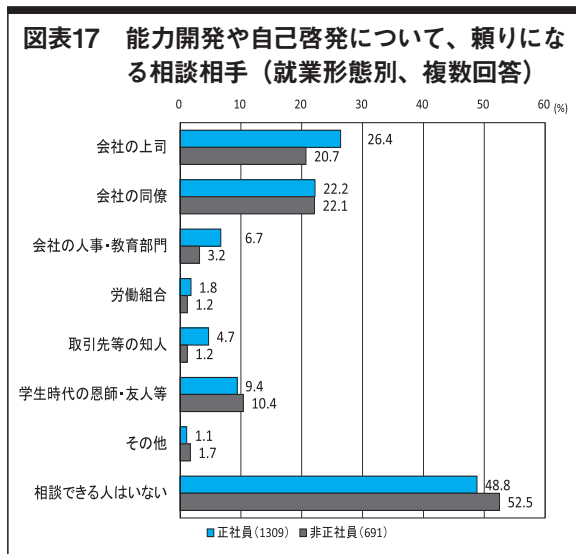


(注1) () 内は回答者数 (N)
 (注2) <感じる> = 「強く感じる」 + 「ある程度感じる」
 <感じない> = 「あまり感じない」 + 「感じない」

◆職業能力開発や自己啓発に関する相談相手

能力開発や自己啓発について相談相手がいない人は約5割 (QT24)

- ・ 能力開発や自己啓発について、頼りになる相談相手をたずねたところ、正社員・非正社員いずれも「相談できる人はいない」と回答した割合が最も高い。
- ・ 正社員・非正社員いずれも「会社の上司」および「会社の同僚」は2割超となっている。
- ・ 一方、正社員・非正社員いずれも「会社の人事・教育部門」および「労働組合」は1割未満となっている。



(注1) () 内は、回答者数 (N)
 (注2) 「相談できる人はいない」は排他の選択肢

頼りになる相談相手がいる人は能力開発や自己啓発を経験した割合が高い (QT24、QT14、QT16、QT18)

- ・ 「頼りになる相談相手がいる」という人は、「相談できる人はいない」という人に比べて、過去1年間にOJT、OFF-JTおよび自己啓発の経験がある割合がいずれも高くなる。

図表18 過去1年間に能力開発や自己啓発の経験がある割合 (相談相手の有無別)

	OJT経験あり	OFF-JT経験あり	仕事に関連する経験学習あり
合計(2000)	29.1	19.4	28.1
頼りになる相談相手がいる(998)	41.9	27.6	36.4
相談できる人はいない(1002)	16.3	11.3	19.8

(注1) () 内は、回答者数 (N)
 (注2) 「頼りになる相談相手がいる」はQT24でいずれかの相談相手がいると回答した人について集計